

平成 19 年（2007 年）新潟県中越沖地震被害への経済産業省の対策について

平成 19 年 8 月 1 日

経済産業省

1. 原子力安全対策

- 7 月 16 日深夜、経済産業大臣から、東京電力に対して、柏崎刈羽原子力発電所の安全が確認されるまで、運転の再開を見合わせることを指示。他の電力会社等に対しても、消防活動の体制の点検及び放射能漏れ等の事故の報告体制について指示。
- 7 月 20 日、経済産業大臣から、電力会社等 11 社の社長に対し、自衛消防体制の強化、迅速かつ厳格な事故報告体制の構築、及び国民の安全を第一とした耐震安全性の確認を指示。
- 7 月 31 日、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の下に、「中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会」を設置。地震発生時の自衛消防体制、今回の地震を踏まえた耐震安全性の評価、設備の健全性等とともに、今後の課題と対応を取りまとめる予定。

2. 電力需給対策

- 関東圏において、梅雨明け以降電力の高需要期を迎えるに当たり、電力の安定供給に万全を期す観点から、7 月 20 日に経済産業省関東圏電力需給対策本部（本部長：経済産業大臣）を設置・開催し、更なる供給力の確保、産業界への節電要請等の需給両面の対策を決定。

3. 被災中小企業対策等

- 7 月 17 日に、中小企業特別相談窓口の設置（27ヶ所）災害復旧貸付の適用、既往債務の返済条件緩和等の支援を実施。また、7 月 17 日及び 26 日に、電気料金・ガス料金の災害特別措置を認可。
- 7 月 23 日に中小企業庁長官を現地に派遣して行った調査結果に基づき、大臣から関係経済団体の長あて、地元中小企業への支援を要請。激甚災害指定、セーフティネット保証の発動に向け手続き中。

．平成19年(2007年)新潟県中越沖地震の概要

発生日時：平成19年7月16日(月)10時13分

震源地：新潟県上中越沖(北緯37.5度、東経138.6度)

震源の深さ：約17km、規模：マグニチュード6.8(推定)

震度6以上の地域：(新潟県)柏崎市、長岡市、刈羽村、(長野県)飯綱町^{いいづなまち}

．経済産業省関連の主な被害状況等

1．原子力 <東京電力柏崎刈羽原子力発電所>

- ・2、3、4、7号機：地震により自動停止。1、5、6号機：停止中。
- ・3号機建屋外部の変圧器で火災発生。(16日12時10分鎮火)
- ・6号機から、微量の放射能を含んだ水の外部への漏えい。規制基準の10億分の1程度と評価。また、7号機主排気筒から、ヨウ素及び粒子状放射性物質を検出。放出量は一般公衆の被ばく線量限度(1ミリシーベルト/年)に対して1000万分の2程度と評価。固体放射性廃棄物を保管しているドラム缶の転倒等が発生。

2．電力 <東北電力>

- ・最大35,344戸が停電。他電力会社の応援要員も含め2,100名体制で、倒壊した家屋等を除き7月18日21時59分に送電を完了。

3．都市ガス<柏崎市ガス水道局>

- ・現時点での復旧対象残数は、23,965戸。
- ・日本ガス協会が7月18日から総勢約2,100名の応援隊を柏崎市に派遣し、復旧作業中。同協会等が移動式ガス発生設備の設置(20台程度。そのうち柏崎中央病院等で9台稼働中)及びカセットコンロ(5,300台)を同市に搬入し、市・自衛隊等が配布中。

4．ガソリンスタンド

- ・震度6強を記録した柏崎市、刈羽村、飯綱町のガソリンスタンドのうち、2カ所が営業停止中。柏崎市の5スタンドが24時間営業に切替え。

5．工業用水

- ・柏崎市工業用水道事業は、配水管での漏水が発生し、給水が停止したが、既に復旧済み。

6．産業関係

- ・柏崎市内の自動車部品メーカー「リケン」社が被災して生産停止。自動車メーカー等各社も、7月19日から生産休止。自動車メーカー関係者が一体となってリケンの復旧作業に当たり、7月23日には復旧。これを受け、自動車メーカー等各社も概ね7月24日以降再開。